

オスプレイの配備に抗議し、国内での飛行の中止を求める意見書（案）

米軍による垂直離着陸軍用輸送機 MV-22 オスプレイ配備の強行は、沖縄をはじめ全国的な強い怒りを引き起こしています。

9月9日に開催されたオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会には、10万人をこえる人々が参加し、オスプレイ配備反対、普天間基地の閉鎖・撤去は、揺るがない島ぐるみの意思となっています。それを踏みにじった配備強行は、沖縄を植民地であるかのように扱う暴挙というほかありません。

とりわけ、激しい怒りの声が集中しているのは、9月19日、日米合同委員会が、「安全対策」なるものを合意したにもかかわらず、実際には、それすら無視した飛行が行われていることです。

「飛行は人口密集地を避けること」、「ヘリモードでの飛行は基地内に限定すること」、「転換モードでの飛行をできる限り限定すること」などの「安全対策」は、ことごとく無視されています。那覇市、浦添市、宜野湾市、金武町、宜野座村、東村などで、人口密集地・住宅地上空の飛行が常態化しています。ヘリモードで住宅地上空をお構いなしに飛行するという事態が続いています。

もともと「安全対策」は、「できる限り」などの但し書きがありますが、文字通り「空手形」以外の何ものでもなくなっています。

よって、国会及び政府に対し、オスプレイの配備を撤回し国内での飛行訓練の実施をおこなわないよう、米軍等関係機関へ申し入れるなど、国民の安全と平穏な生活を守るために毅然とした対応をとるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2012年11月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）